

# 平成27年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	東京都		市町村類型	1-2		指定団体等の指定状況		区分			区分						
						財政健全化等	×	歳入総額	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	区分	平成27年度(千円・%)	平成26年度(千円・%)				
市町村名	三宅村		地方交付税種地	2-1		財源超過	×	歳入総額	4,448,162	3,899,464	実質収支比率	8.5	11.2				
						首都	×	歳入歳出差引	132,347	325,703	経常収支比率	81.9	89.0				
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	-	158,309	(※1)	(86.5)	(94.3)				
人口	27年国調(人)	2,482	産業構造(※5)		中部	×	実質収支	132,347	167,394	財政力指数	0.24	0.24					
	22年国調(人)	2,676			過疎	○	単年度収支	-35,047	24,574	公債費負担比率	7.5	10.5					
	増減率(%)	-7.2			山振	×	積立金	111,499	72,120	健全化判断比率	-	-					
住民基本台帳人口(※7)	28.01.01(人)	2,619	第1次	22年国調	105	17年国調	80	低開発	×	積立金取崩し額	-	213,851					
	うち日本人(人)	2,570			7.2	6.2	指数表選定	○	実質単年度収支	76,452	-117,157	実質公債費比率	9.1	11.7			
	27.01.01(人)	2,714	第2次					基準財政収入額	330,528	311,748	資金不足比率(※4)	-	-				
	うち日本人(人)	2,664			317	320			基準財政需要額	1,394,696	1,330,769						
	増減率(%)	-3.5			21.7	24.8			標準税収入額等	414,221	396,863						
	うち日本人(%)	-3.5	第3次		1,037	886		経常経費充当一般財源等	1,309,866	1,343,038							
面積(km <sup>2</sup> )	55.27			71.1	68.7			歳入一般財源等	2,194,908	2,383,187							
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	45							地方債現在高	2,399,879	1,821,141							
世帯数(世帯)	1,483							うち公的資金	2,133,673	1,509,557							
職員状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	債務負担行為額(支出予定額)	71,972	75,652							
	市区町村長	1	7,100	一般職員	88	231,616	2,632	収益事業収入	-	-							
	副市区町村長	1	6,300	うち消防職員	13	29,445	2,265	土地開発基金現在高	-	-							
	教育長	1	5,900	うち技能労務職員	2	*	*	財政調整基金	385,500	274,001							
	議会議員	1	2,500	教育公務員	-	-	-	減債基金	137,428	137,298							
	議会副議長	1	2,000	臨時職員	-	-	-	その他特定目的基金	1,477,824	1,370,184							
	議会議員	6	1,800	合計	88	231,616	2,632	積立金現在高	-	-							
				ラスバイレ指数			88.4										
	一般会計等の一覧																
	項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険(事業勘定)特別会計			(6)	東京都島嶼町村一部事務組合			(12)	社会福祉法人三宅島あじさいの会						
		(3)	国民健康保険(直営診療施設勘定)特別会計			(7)	東京都市町村職員退職手当組合										
		(4)	介護保険(保険事業勘定)特別会計			(8)	東京都市町村議会議員公務災害補償等組合										
		(5)	後期高齢者医療特別会計			(9)	東京都市町村総合事務組合										
						(10)	東京都後期高齢者医療広域連合(一般会計)										
						(11)	東京都後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)										

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	348,107	7.6	348,107	23.0	普通税	344,398	98.9
地方譲与税	18,752	0.4	18,752	1.2	法定普通税	344,398	98.9
利子割交付金	2,317	0.1	2,317	0.2	市町村民税	167,203	48.0
配当割交付金	2,773	0.1	2,773	0.2	個人均等割	4,493	1.3
株式等譲渡所得割交付金	2,722	0.1	2,722	0.2	所得割	148,785	42.7
地方消費税交付金	65,357	1.4	65,357	4.3	法人均等割	8,119	2.3
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	5,806	1.7
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	134,440	38.6
自動車取得税交付金	8,345	0.2	8,345	0.6	うち純固定資産税	112,753	32.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	8,913	2.6
地方特例交付金	114	0.0	114	0.0	市町村たばこ税	33,842	9.7
地方交付税	1,372,386	30.0	1,064,546	70.3	鉱産税	-	-
普通交付税	1,064,546	23.2	1,064,546	70.3	特別土地保有税	-	-
特別交付税	307,840	6.7	-	-	法定外普通税	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	3,709	1.1
(一般財源計)	1,820,873	39.8	1,513,033	99.9	法定目的税	3,709	1.1
交通安全対策特別交付金	1,266	0.0	1,266	0.1	入湯税	3,709	1.1
分担金・負担金	224	0.0	-	-	事業所税	-	-
使用料	67,391	1.5	-	-	都市計画税	-	-
手数料	119,465	2.6	-	-	水利地益税等	-	-
国庫支出金	100,343	2.2	-	-	法定外目的税	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-
都道府県支出金	1,216,062	26.5	-	-	合計	348,107	100.0
財産収入	60,607	1.3	-	-			
寄附金	870	0.0	-	-			
繰入金	82,950	1.8	-	-			
繰越金	325,703	7.1	-	-			
諸収入	53,263	1.2	186	0.0			
地方債	731,492	16.0	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	84,392	1.8	-	-			
歳入合計	4,580,509	100.0	1,514,485	100.0			

区分		平成27年度		平成26年度	
徴収率	現・計	98.1	88.1	97.3	84.2
(%)	年	98.3	92.1	97.5	88.4
		97.0	81.0	95.8	75.5

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	396,511	実質収支	22,433
簡易水道	73,236	再差引収支	-64,792
交通	38,100	加入世帯数(世帯)	613
上水道	-	被保険者数(人)	892
工業用水道	-	被保険者	50
国民健康保険	180,207	1人当り	115
その他	104,968	保険料(税)収入額	314
		国庫支出金	115
		保険給付費	314

(注釈) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)				
目的別歳出の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	53,767	1.2	-	53,767
総務費	1,135,599	25.5	256,946	674,216
民生費	490,674	11.0	-	295,518
衛生費	533,866	12.0	72,393	303,180
労働費	48,343	1.1	-	29,269
農林水産業費	259,699	5.8	203,211	48,288
商工費	268,976	6.0	55,078	81,002
土木費	328,261	7.4	214,902	84,652
消防費	792,735	17.8	623,173	104,765
教育費	305,846	6.9	66,325	189,610
災害復旧費	19,068	0.4	-	2,306
公債費	173,228	3.9	-	165,088
諸支出金	38,100	0.9	-	30,900
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,448,162	100.0	1,492,028	2,062,561

性質別歳出の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等
義務的経費計	803,462	18.1	676,131	674,688
人件費	571,854	12.9	491,481	490,038
うち職員給	361,360	8.1	281,516	-
扶助費	58,380	1.3	19,562	19,562
公債費	173,228	3.9	165,088	165,088
元利償還金	172,749	3.9	164,609	164,609
うち元金	152,754	3.4	144,969	144,969
うち利子	19,995	0.4	19,640	19,640
一時借入金利子	479	0.0	479	479
その他の経費	2,133,604	48.0	1,258,891	635,178
物件費	1,002,121	22.5	387,210	299,010
維持補修費	78,784	1.8	67,176	67,176
補助費等	384,869	8.7	200,006	127,385
うち一部事務組合負担金	43,570	1.0	43,570	41,953
繰出金	358,411	8.1	335,631	134,407
積立金	302,219	6.8	261,668	-
投資・出資金・貸付金	7,200	0.2	7,200	7,200
前年度繰上充用金	-	-	-	-
投資的経費計	1,511,096	34.0	127,539	-
うち人件費	56,321	1.3	56,321	-
普通建設事業費	1,492,028	33.5	125,233	-
うち補助	116,638	2.6	11,739	-
うち単独	1,375,390	30.9	113,494	-
災害復旧事業費	19,068	0.4	2,306	-
失業対策事業費	-	-	-	-
歳出合計	4,448,162	100.0	2,062,561	-



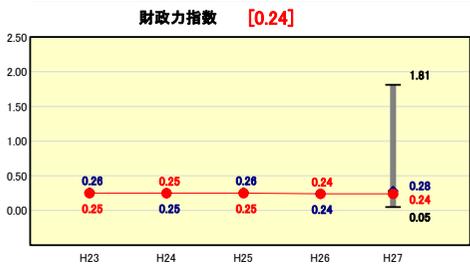
### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	2,619	人(H28.1.1現在)					
うち日本人	2,570	人(H28.1.1現在)					
面積	55.27	km <sup>2</sup>					
歳入総額	4,580,509	千円	実 質 赤 字 比 率	-	%		
歳出総額	4,448,162	千円	通 結 実 質 赤 字 比 率	-	%		
実 質 収 支	132,347	千円	実 質 公 債 費 比 率	9.1	%		
標準財政規模	1,563,159	千円	将 来 負 担 比 率	-	%		
地方債現在高	2,399,879	千円	市 町 村 類 型	H23 I-2 H24 I-2 H25 I-2			
			( 年 度 毎 )	H26 I-2 H27 I-2			



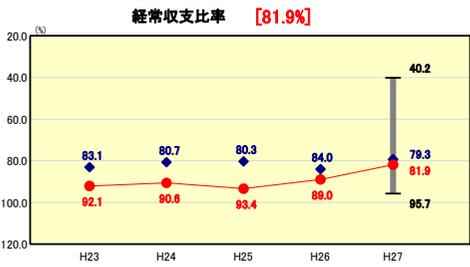
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

#### 財政力



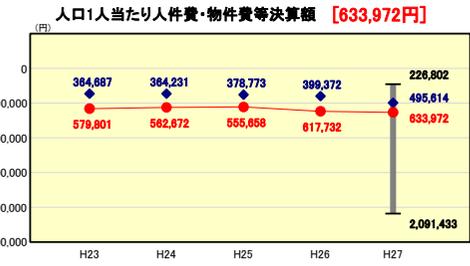
財政力指数の分析概  
 平成27年度の財政力指数は、単年度数値で0.237となり前年度比0.003ポイント改善した。3カ年平均では0.240となり前年度比0.05ポイント悪化した。単年度数値の増減の主な要因としては、基準財政需要額が人口減少等特別対策事業費等で前年度比4.9%増となった。一方、基準財政収入額で地方消費税交付金等が前年度比6.0%の増となり基準財政需要額の伸びを上回ったためである。依然として全国平均を大幅に下回る状況であることから、地方税収の増に向けて滞納整理をはじめとした各種取り組みをより一層強化する。

#### 財政構造の弾力性



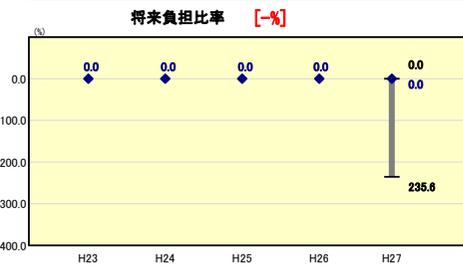
経常収支比率の分析概  
 平成27年度の経常収支比率は、単年度数値で81.9%となり、前年度比7.1%改善した。主な要因としては、歳入で地方税や地方消費税交付金の増、歳出で人件費や公債費において減となったためである。他団体と比較すると、全国平均を8.1%下回ったものの類似団体内平均を2.6ポイント上回る結果となった。今後も村税を初めとした経常収入の増と経常経費の削減に向けた各種取り組みを推進する。

#### 人件費・物件費等の状況



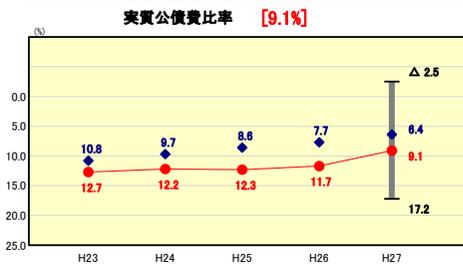
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析概  
 平成27年度の人口1人当たり人件費・物件費等決算額は、前年度比16.240円の増となった。主な要因としては、人件費・物件費等決算額で前年度比△1.7%と減少したものの、人口の減少が△3.5%と上回ったためである。類似団体内平均値と比べ高い水準にあるのは、人口減少に加え離島環境に起因する塩害や風害に係る経費、火山ガスに係る監視体制や島内各所に設置した測定器等の保守管理等経費が発生しているためである。今後もこれらの課題は継続して発生すると考えられることから、人口減少対策、公共施設の最適化、各事業の見直し等による経費削減に努める。

#### 将来負担の状況



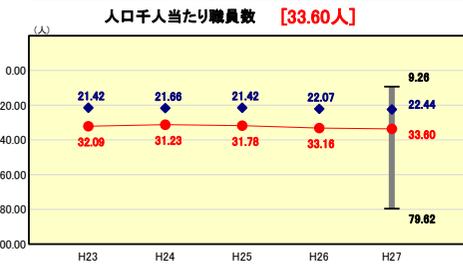
将来負担比率の分析概  
 前年度に引き続き平成27年度においても、将来負担比率は発生していない。これは、過年度実施した繰上償還や継続的な起債の抑制、基金繰入の抑制によりところが大きい。今後は、施設老朽化等による改修や更新が予定されていることから、より計画的かつ効率的な地方債や基金の活用を図り、より堅実な財政運営に努める。

#### 公債費負担の状況



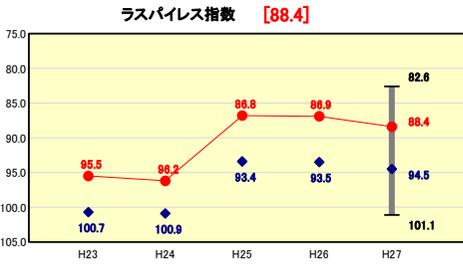
実質公債費比率の分析概  
 平成27年度における実質公債費比率は単年度数値が4.36%となり前年度比6.2ポイント改善したことにより前年度と比べ2.6ポイント改善した。来年度以降も単年度数値は本年度並みで推移し3カ年平均も改善する見込みである。主な要因としては、継続的な起債抑制により公債費が減少したためである。今後は、火葬場の新設や庁舎の建設等大型投資的事業の財源として地方債の活用を予定していることから、引き続き地方債残高と償還額の動向

#### 定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析概  
 平成27年度の人口千人当たり職員数は33.60人となり類似団体内平均値を上回っている。主な要因としては、出張所や保育所、消防救急業務、空港業務などの人員が必要となり、職員数は必然的に多くなっている。また、専門職員や産休等の職員の補充による増などにより、人件費の抑制、職員数の削減は困難な状況である。今後も同規模で推移する見込みであるため、事務事業の見直しや効率化を図りつつ定員の適正管理に努める。

#### 給与水準 (国との比較)



ラスパイレズ指数の分析概  
 平成27年度のラスパイレズ指数は、前年度から1.5ポイント増加したものの、類似団体内平均、全国町村平均と比較して低い水準にある。主な要因としては、給与表を国準拠としており、人事院勧告についても完全実施しているため水準が低くなっている。今後も引き続き勧告の完全実施による給与の適正化に努める。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

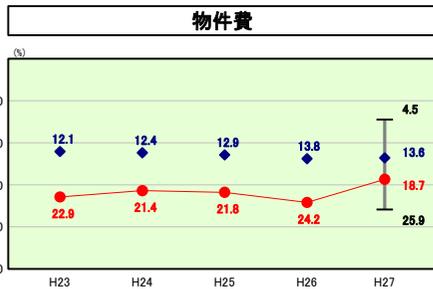
東京都三宅村

## 経常収支比率の分析

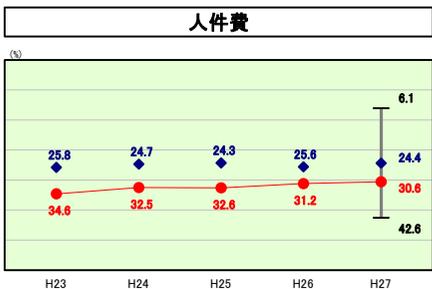
人口	2,619	人(H28.1.1現在)	実収支比率	-	%
うち日本人	2,570	人(H28.1.1現在)	連結実収支比率	-	%
面積	55.27	km <sup>2</sup>	実公債費比率	9.1	%
歳入総額	4,580,509	千円	待来負担比率	-	%
歳出総額	4,448,162	千円	市町村類型	H23 I-2 H24 I-2 H25 I-2	
実収支	132,347	千円	(年度毎)	H26 I-2 H27 I-2	
標準財政規模	1,563,159	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**物件費の分析**  
 前年度と比べて5.5ポイント減少したものの類似団体内平均、全国平均を上回っている状況である。主な要因としては、火山ガスの測定機器や監視体制にかかる経費や公共施設運営費、離島環境に起因する塩害、風害である。火山ガス関係経費は今後も継続して見込まれるが、公共施設の最適化や長寿命化を進め経費の削減を図る。



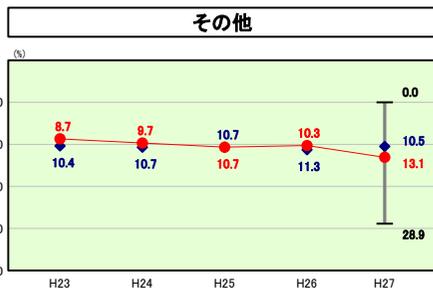
**人件費の分析**  
 前年度と比べて0.6ポイント減少したが、依然として高い水準である。主な要因としては、給与水準は類似団体と比べ低い水準にあるものの出張所や保育園、消防救急業務、空港業務に従事する人員を確保する必要があり職員数が多いため、経常収支比率に占める人件費の割合が高くなっている。職員配置の適正化を図り職員定数の削減を検討する。



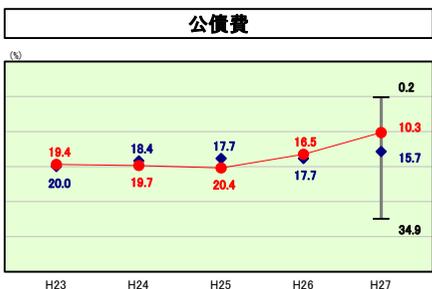
**補助費等の分析**  
 前年度と比べて2.3ポイント増加したものの類似団体内平均、全国平均とも下回っている状況である。主な内容としては、各団体に対する補助金である。各種団体への補助金については、事業効果の検討や受益者負担の見直しを適時行い、事業目的を達成したものや、必要性が低くなったものについては、廃止、減額、統合等の措置を図る。



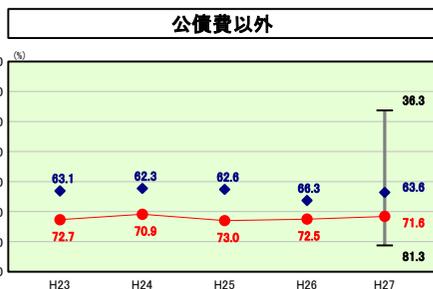
**扶助費の分析**  
 前年度と比べて0.1ポイント増加したが、類似団体内平均、全国平均とも下回っている状況である。主な要因としては、国や東京都の制度に基づくものが大部分であり、単独事業が少ないためである。今後も継続して、国や東京都の制度の動向を注視し各種制度を有効活用を検討する。



**その他の分析**  
 前年度と比べ2.8ポイント増加し、類似団体内平均を上回った。主な要因としては、繰出金の増である。特に国民健康保険(事業勘定)特別会計において、共同事業拠出金が大幅に増加したためである。今後は、国民健康保険の税率の見直しや滞納整理の推進により自己財源の確保を図り繰出金の圧縮に努める。



**公債費の分析**  
 昨年度に比べて6.2ポイント減少し、類似団体内平均、全国平均とも下回っている状況である。主な要因としては、過年度実施した繰上償還や継続的な起債抑制、過年度起債事業の償還により公債費が大幅に減少したためである。今後は、大規模投資的の財源として地方債の活用を予定していることから、より計画的な起債償還により公債費の抑制を図る。



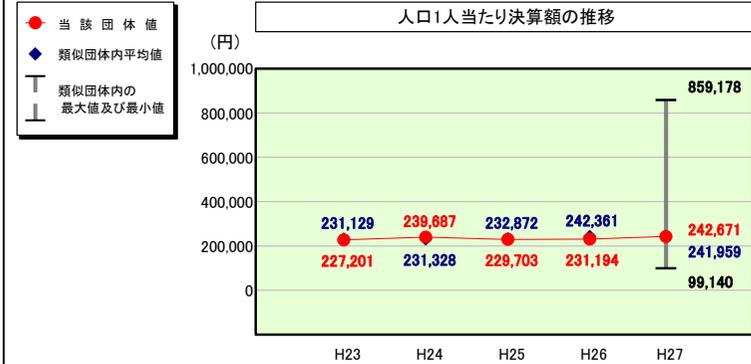
**公債費以外の分析**  
 前年度と比べ0.9ポイント減少したものの、類似団体内平均値を上回っている状況である。主な要因としては、人件費及び物件費、繰出金が高い水準にあるためである。人件費においては、人員配置の適正化と職員定数の削減を検討する。また、物件費では、事務事業の再編整理等を進め事業の効率化を図り経費の削減に努める。繰出金においては、特別会計の自主財源の確保により節減を図る。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

東京都三宅村

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	571,854	218,348	199,380	9.5
賃金(物件費)	32,227	12,305	22,805	▲46.0
一部事務組合負担金(補助費等)	7,078	2,703	22,815	▲88.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	3,764	1,437	3,768	▲61.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	13,020	4,971	8,560	▲41.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	56,321	21,505	4,570	370.6
▲退職金	▲48,708	▲18,598	▲19,939	▲6.7
合計	635,556	242,671	241,959	0.3

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	33.60	22.44	11.16
ラスパイレース指数	88.4	94.5	▲6.1

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

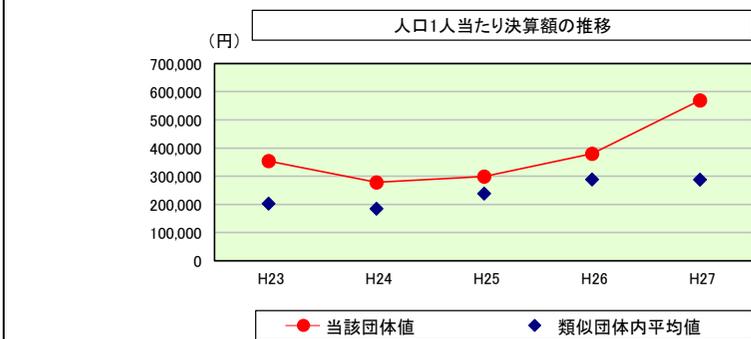


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	172,749	65,960	119,365	▲44.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	50	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	25,310	9,664	29,529	▲67.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	18,415	7,031	4,818	45.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,119	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	479	183	49	273.5
▲特定財源の額	▲8,140	▲3,108	▲6,027	▲48.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲147,100	▲56,166	▲114,844	▲51.1
合計	61,713	23,564	34,058	▲30.8

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H23	960,551	354,316	▲48.7	203,567	▲37.5	▲11.2
うち単独分	845,744	311,968	8.6	121,137	▲26.6	35.2
H24	757,959	278,457	▲21.4	185,018	▲9.1	▲12.3
うち単独分	636,885	233,977	▲25.0	95,064	▲21.5	▲3.5
H25	818,734	299,026	7.4	238,802	29.1	▲21.7
うち単独分	706,571	258,061	10.3	128,562	35.2	▲24.9
H26	1,032,482	380,428	27.2	288,550	20.8	6.4
うち単独分	938,468	345,788	34.0	141,525	10.1	23.9
H27	1,492,028	569,694	49.8	287,914	▲0.2	50.0
うち単独分	1,375,390	525,158	51.9	146,531	3.5	48.4
過去5年間平均	1,012,351	376,384	2.9	240,770	0.6	2.3
うち単独分	900,612	334,990	16.0	126,564	0.1	15.9

# (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

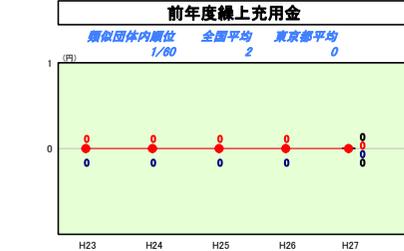
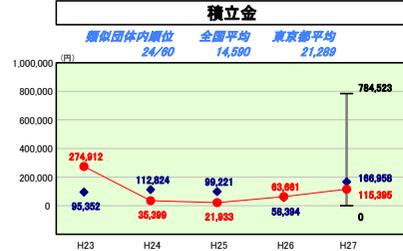
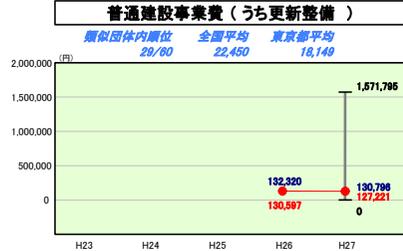
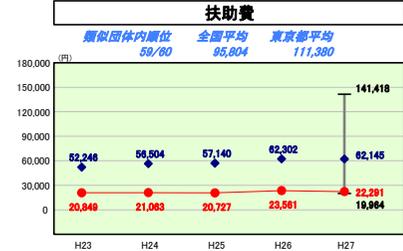
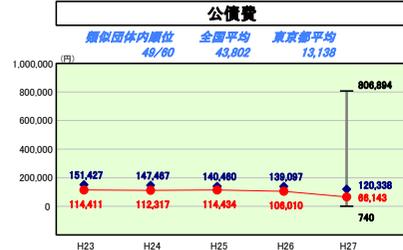
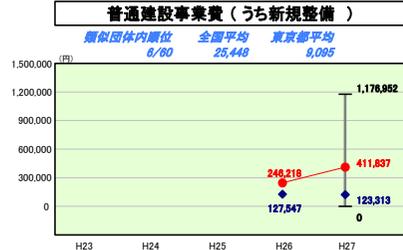
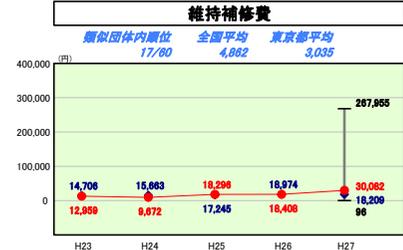
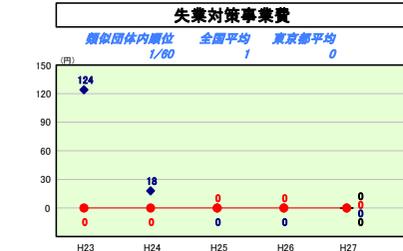
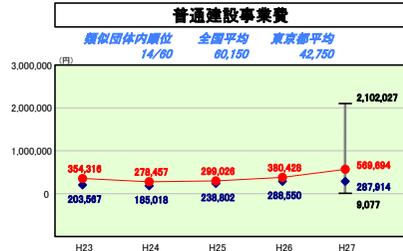
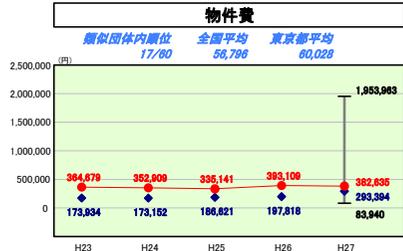
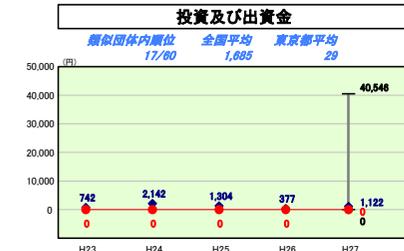
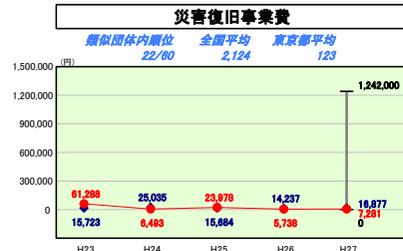
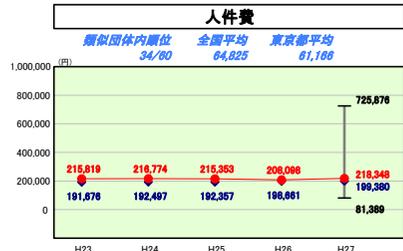
平成27年度

東京都三宅村

人口	2,610	人(H28.1.1現在)	実赤字比率	-	%
うち日本人	2,570	人(H28.1.1現在)	連結実赤字比率	-	%
面積	5,527.00	km <sup>2</sup>	実公債費比率	9.1	%
歳入総額	4,580,509	千円	実負担比率	-	%
歳出総額	4,446,182	千円	(年度毎)	H23 I-2 H24 I-2 H25 I-2	
歳入超過	132,347	千円	(年度毎)	H26 I-2 H27 I-2	
歳入不足	1,563,150	千円			
地方債現在高	2,399,879	千円			

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
└ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 性質別歳出の分析値

人件費では、給与水準は類似団体と比べ低い水準にあるものの出張所や保育園、消防救急業務、空港業務に従事する人員を確保する必要があり職員数が多いため、類似団体内平均値を上回っている状況である。物件費においては、三宅島特有の財政需要として火山ガスの測定機器や監視体制等にかかる経費が発生しているため類似団体内平均を大幅に上回った。維持補修費は、離島特有の塩害や風害等による施設老朽化が早いため、類似団体内平均を上回った。扶助費は、類似団体内平均、全国平均とも下回っている状況である。主な要因としては、国や東京都の制度に基づくものが大部分であり、単独事業が少ないためである。補助費については、類似団体内平均を下回った。今後も、各種団体への補助金について、事業効果の検討や受益者負担の見直しを適時行い、事業目的を達成したものや、必要性が低くなったものについては、廃止、減額、統合等の措置を図る。普通建設事業費は、全国平均及び類似団体内平均を大幅に上回った。主な要因としては、新規整備事業として消防救急無線のデジタル化整備工事を実施したためである。災害復旧事業費は、当該年度に大きな災害が発生しなかったため、類似団体内平均を下回った。公債費は、過年実施した繰上償還や継続的な起債の抑制により、類似団体内平均を下回った。繰出金は、国民健康保険(事業勘定)特別会計において、保険基金安定負担金に係る繰り出しが増加し、類似団体内平均を上回った。

# (6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

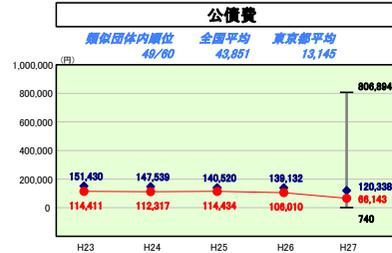
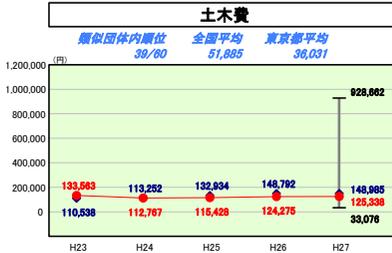
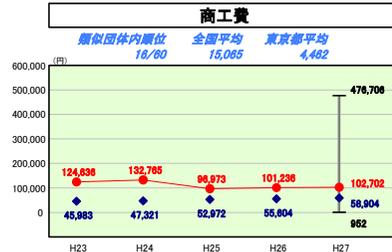
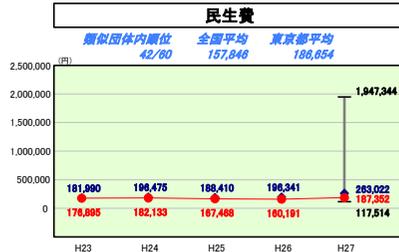
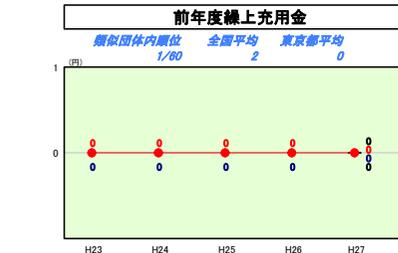
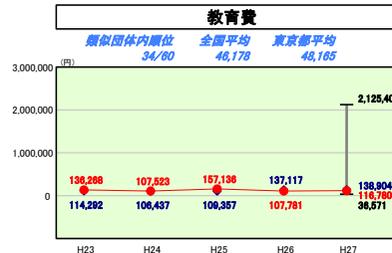
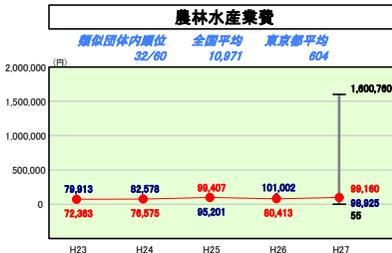
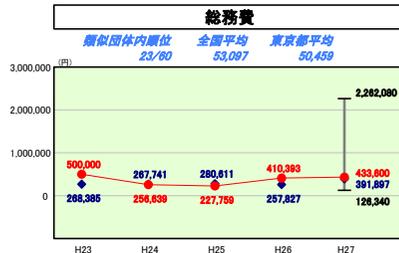
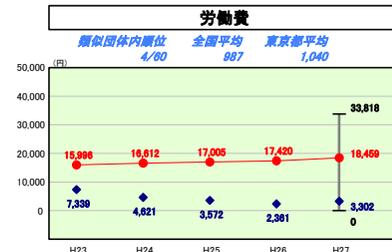
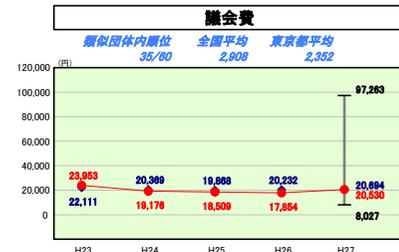
平成27年度

東京都三宅村

人口	2,610	人(H28.1.1現在)	実赤字比率	-	%
うち日本人	2,570	人(H28.1.1現在)	連結実赤字比率	-	%
面積	5,527.00	km <sup>2</sup>	実公債費比率	9.1	%
歳入総額	4,580,509	千円	実負担比率	-	%
歳出総額	4,446,182	千円	(年度毎)	H23 I-2 H24 I-2 H25 I-2	
歳入超過	132,347	千円		H26 I-2 H27 I-2	
歳入不足	1,563,150	千円			
地方債現在高	2,399,879	千円			

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
┌ 類似団体内の  
└ 最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 目的別歳出の分析値

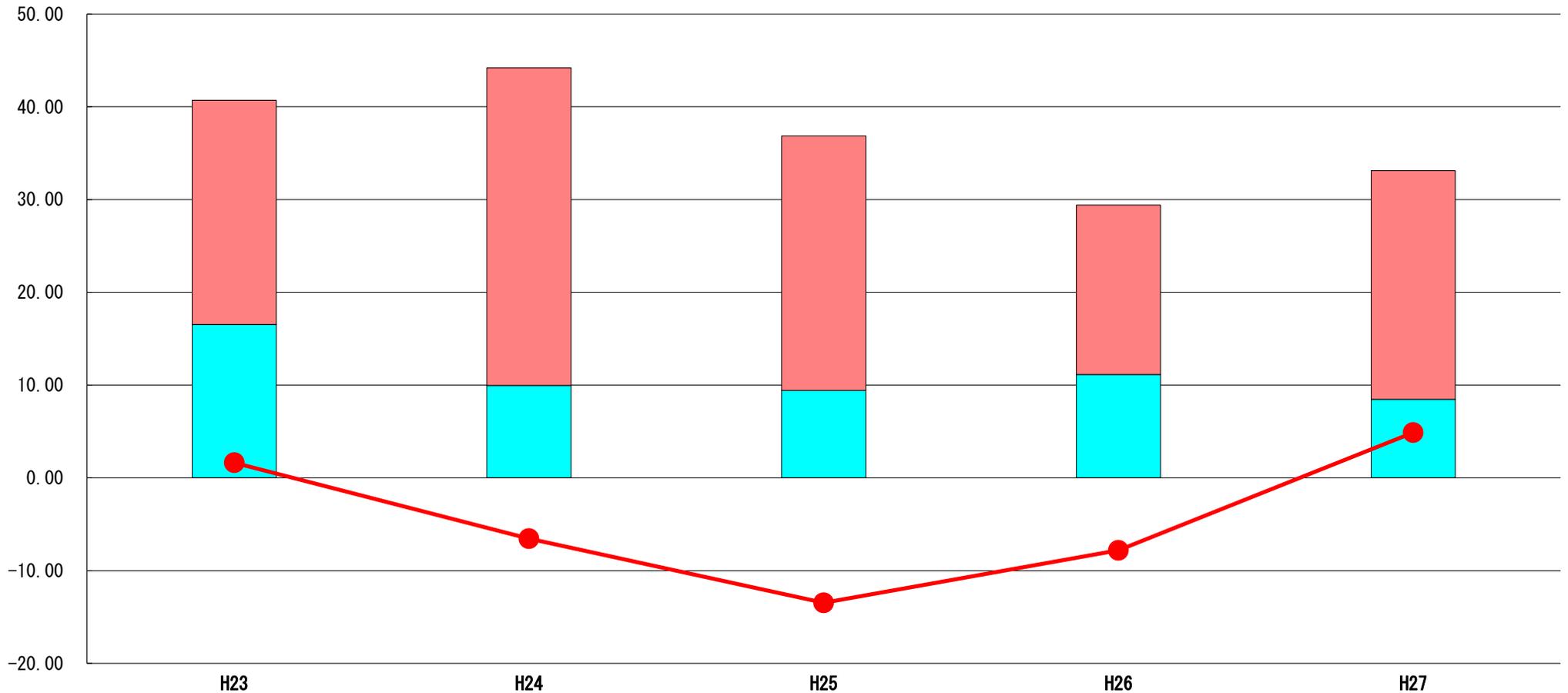
総務費がH26以降類似団体内平均を上回った要因としては、平成26・27年度に大型投資的の事業として、坪田地区多目的施設整備事業を実施したほか、空港業務に係る委託費や人件費が発生しているためである。衛生費が類似団体内平均と比べ高い水準にある要因としては、離島環境に伴う焼却灰やリサイクル品等の島外搬出経費、塩害や風害によるごみ処理施設の維持管理経費が発生しているためである。商工費が類似団体内平均を上回った要因としては、観光産業を基幹産業に据えモーターサイクルイベントや温泉施設やクライング等の観光施設整備、海水浴場の運営等を実施しているためである。消防費が類似団体内平均と比較高い水準にあるのは、消防本部及び消防団に係る経費が発生しているためである。また、前年度を大幅に上回った要因としては、消防救急無線のデジタル化整備を実施したためである。諸支出金が類似団体内平均と比べ高い水準にある要因としては、村内唯一の公共交通手段として運営している旅客自動車運送事業会計への補助が発生しているためである。

# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成27年度

東京都三宅村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H23	H24	H25	H26	H27
 財政調整基金残高		24.15	34.22	27.44	18.26	24.66
 実質収支額		16.54	9.98	9.43	11.15	8.47
 実質単年度収支		1.63	▲ 6.55	▲ 13.47	▲ 7.81	4.89

### 分析欄

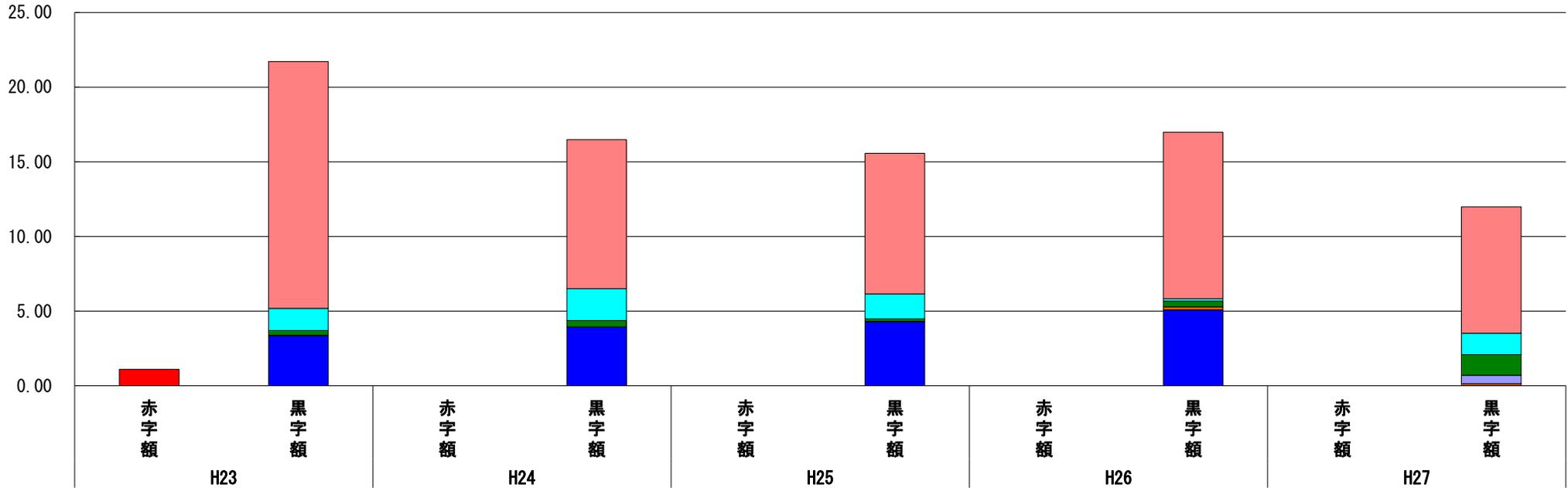
財政調整基金においては、歳出削減による取崩額の抑制や財政調整基金への積立を強化し基金残高を前年度比40.7%の増とした。また、基金全体の残高でも前年度比12.1%の増となった。実質収支額については、継続的に黒字を確保している。実質単年度収支においては、財政調整基金への積立、取崩の抑制により前年度比12.7ポイント改善した。今後も事務事業の見直しや再編、公共施設の最適化を推進し、

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成27年度

東京都三宅村

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H23	H24	H25	H26	H27
一般会計		16.53	9.98	9.42	11.15	8.46
国民健康保険（事業勘定）特別会計		1.49	2.13	1.67	0.16	1.43
介護保険（保険事業勘定）特別会計		0.32	0.43	0.16	0.38	1.38
国民健康保険（直診勘定）特別会計		0.02	0.01	0.03	0.01	0.58
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.00	0.00	0.20	0.13
その他会計（赤字）		▲ 1.10	-	-	-	-
その他会計（黒字）		3.36	3.93	4.29	5.08	-

## 分析欄

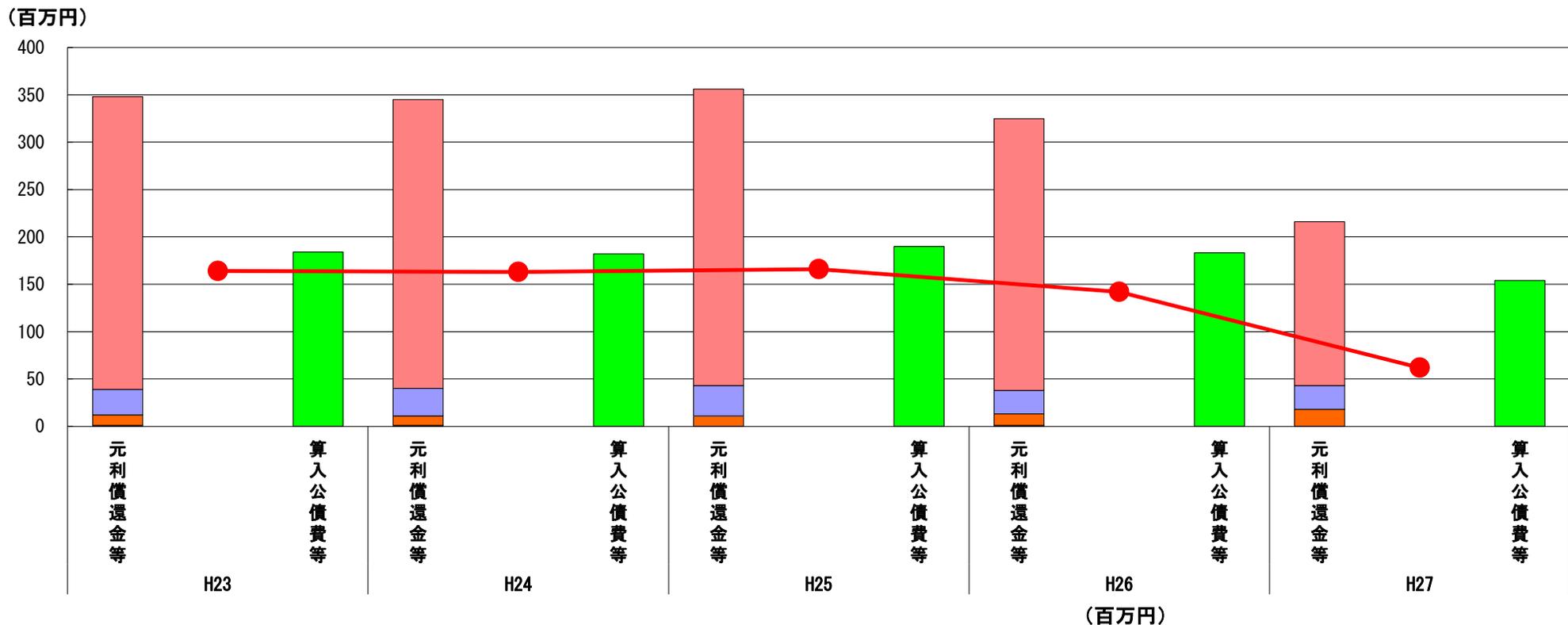
すべての会計において、平成24年度以降すべて黒字となっている。しかし、特別会計については、一般会計からの多額の繰入金により黒字としている状況である。今後は、各特別会計の自己財源の収入増のため、税額等の見直しと滞納整理をより推進し財政の健全運営を図る。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

東京都三宅村



分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等(A)	元利償還金		309	305	313	287	173
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		27	29	32	25	25
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		11	10	11	12	18
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		1	1	0	1	0
算入公債費等(B)	算入公債費等		184	182	190	183	154
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		164	163	166	142	62

## 分析欄

平成27年度の実質公債費比率（分母）の状況としては、過年度実施した繰上償還や継続的な起債抑制により元利償還金が前年度比△39.7%と大幅に減少した。これは、ごみ処理施設整備事業債、粗大ごみ処理施設整備事業債、活動火山対策避難施設債、災害復旧事業債が平成26年度に完済したためである。今後は、火葬場や庁舎建設事業の財源として地方債の活用を予定していることから、より計画的な起債と元利償還金等の平準化に努める。

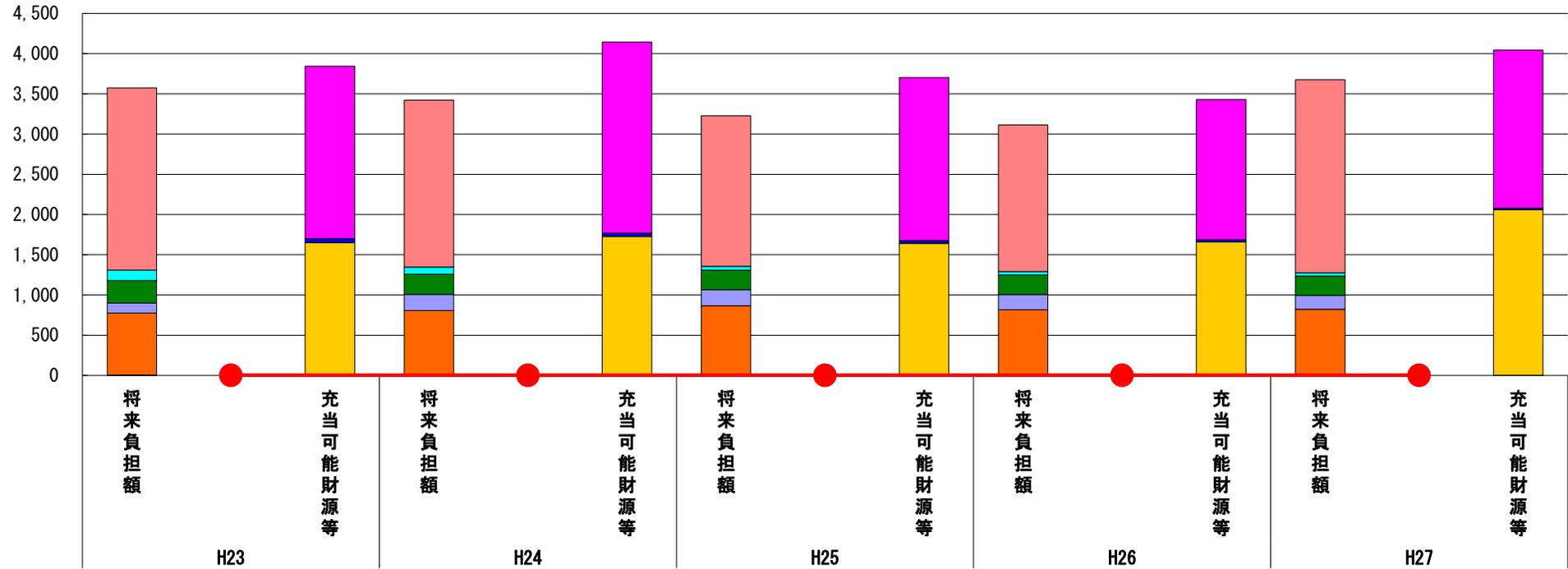
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

東京都三宅村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		2,263	2,075	1,873	1,821	2,400
	債務負担行為に基づく支出予定額		129	88	48	44	40
	公営企業債等繰入見込額		281	251	243	242	239
	組合等負担等見込額		123	200	199	189	173
	退職手当負担見込額		772	807	866	817	823
	設立法人等の負債額等負担見込額		4	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,142	2,376	2,027	1,744	1,964
	充当可能特定歳入		51	42	33	27	19
	基準財政需要額算入見込額		1,651	1,726	1,643	1,658	2,060
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 272	▲ 724	▲ 475	▲ 315	▲ 368

## 分析欄

平成27年度の将来負担額は、地方債現在高において、消防救急無線デジタル化整備事業の財源として地方債を充当したことから前年度比31.8%の増となった。

一方、充当可能財源等では、充当可能基金において、取崩の抑制と積極的な積立により12.6%の増となり、また、基準財政需要額算入見込額は、緊急防災・減災事業債や過疎対策事業債等の交付税措置のある地方債を積極的に活用したことから24.2%の増となった。

今後も、計画的な事業実施、基金残高を堅持、交付税算入のある地方債を中心に活用することで将来負担の軽減に努める。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成27年度

東京都三宅村

人口	2,619	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	2,570	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	55.27	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	9.1	%
歳入総額	4,580,509	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	4,448,162	千円	市町村類型	H23 I-2 H24 I-2 H25 I-2	
実質収支	132,347	千円	(年度毎)	H26 I-2 H27 I-2	
標準財政規模	1,563,159	千円			
地方債現在高	2,399,879	千円			

◆ 類似団体内平均値

- ※ 有形固定資産減価償却率は平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成28年10月1日時点で統一の基準による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

<b>有形固定資産減価償却率</b> 有形固定資産減価償却率 [-] 固定資産台帳整備中・未整備	類似団体内順位 全国平均 55.6 東京都平均 58.3	<b>債務償還可能年数</b> 債務償還可能年数 [-] 財務書類作成中・未作成	全国平均 22.9 東京都平均 0.0
有形固定資産減価償却率の分析欄 固定資産台帳整備中		債務償還可能年数の分析欄 財務書類作成中	

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移 固定資産台帳整備中・未整備	分析欄 固定資産台帳整備中 (参考) <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当該団体値</td> <td>将来負担比率</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> </tr> <tr> <td></td> <td>有形固定資産減価償却率</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> </tr> <tr> <td>類似団体内平均値</td> <td>将来負担比率</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> </tr> <tr> <td></td> <td>有形固定資産減価償却率</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> </tr> </tbody> </table>		H23	H24	H25	H26	H27	当該団体値	将来負担比率	/	/	/	/		有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	類似団体内平均値	将来負担比率	/	/	/	/		有形固定資産減価償却率	/	/	/	/
	H23	H24	H25	H26	H27																										
当該団体値	将来負担比率	/	/	/	/																										
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/																										
類似団体内平均値	将来負担比率	/	/	/	/																										
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/																										

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

分析欄

平成27年度の実質公債費比率は類似団体内平均を2.7ポイント上回っているものの、過年度実施した繰上償還や継続的な起債抑制により元利償還金が前年度比△39.7%と大幅に減少したことにより、前年度から2.6ポイント減少した。一方、将来負担比率は、依然として0.0ポイントとなっているものの将来負担額において、地方債現在高が消防救急無線デジタル化整備事業の財源として地方債を充当したことから前年度比31.8%の増となった。充当可能財源等では、充当可能基金において、取崩の抑制と積極的な積立により12.6%の増となり、また、基準財政需要額算入見込額は、緊急防災・減災事業債や過疎対策事業債等の交付税措置のある地方債を積極的に活用したことから24.2%の増となった。

今後も、計画的な事業実施や基金残高の堅持、交付税算入のある地方債を中心に活用することで将来負担の軽減に努める。

(参考)

	H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-
	実質公債費比率	12.7	12.2	12.3	11.7
類似団体内平均値	将来負担比率	0.0	0.0	0.0	0.0
	実質公債費比率	10.8	9.7	8.6	7.7

(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成27年度

東京都三宅村

人口	2,619	人(028.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	2,570	人(028.1.1現在)	通融実質赤字比率	-	%
面積	55.27	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	9.1	%
歳入総額	4,580,509	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	4,448,182	千円	市町村類型	H23 I-2 H24 I-2 H25 I-2	
実収支	132,347	千円	(年度毎)	H26 I-2 H27 I-2	
標準財政規模	1,583,159	千円			
地方債現在高	2,399,879	千円			

※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。  
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄  
 固定資産台帳整備中

## (12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成27年度

東京都三宅村

人口	2,619	人(028.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	2,570	人(028.1.1現在)	繰上実質赤字比率	-	%
面積	55.27	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	9.1	%
歳入総額	4,580,509	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	4,448,182	千円	市町村類型	H23 I-2 H24 I-2 H25 I-2	
実収支	132,347	千円	(年度毎)	H26 I-2 H27 I-2	
標準財政規模	1,583,159	千円			
地方債残高	2,399,879	千円			

※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

### 施設情報の分析欄

固定資産台帳整備中